

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月27日

【事業年度】 第110期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	14,546,415	14,881,820	14,031,291	13,946,279	13,844,031
経常利益又は経常損失 () (千円)	368,213	271,868	36,064	95,955	11,544
当期純利益又は当期純損失() (千円)	728,918	176,263	73,693	57,886	278,925
包括利益 (千円)					309,900
純資産額 (千円)	2,597,371	2,814,715	2,532,071	2,613,629	2,281,876
総資産額 (千円)	15,732,346	15,126,657	14,529,249	14,818,676	15,561,645
1株当たり純資産額 (円)	97.75	106.02	94.85	98.53	85.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	32.30	6.77	2.83	2.23	10.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	18.2	17.0	17.3	14.2
自己資本利益率 (%)	27.6	6.6	2.8	2.3	11.7
株価収益率 (倍)		17.9	37.1	53.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,757	334,001	402,913	627,339	274,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,103	332,342	230,359	352,219	286,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,999	513,992	200,135	216,867	12,350
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	465,644	303,862	256,079	326,318	325,427
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	526 (91)	544 (120)	524 (148)	551 (161)	560 (143)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	11,552,906	12,147,918	11,269,088	11,579,693	11,356,353
経常利益 (千円)	319,737	320,988	42,401	81,424	13,566
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	899,263	251,192	119,941	31,557	229,862
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,284,377	2,502,173	2,510,087	2,510,357	2,220,382
総資産額 (千円)	12,719,135	12,569,004	12,230,052	12,063,513	13,036,420
1株当たり純資産額 (円)	87.80	96.19	96.53	96.54	85.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.85	9.65	4.61	1.21	8.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	19.9	20.5	20.8	17.0
自己資本利益率 (%)	36.4	10.5	4.8	1.3	9.7
株価収益率 (倍)		12.5	22.8	98.1	
配当性向 (%)		10.4	21.7	82.4	
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	273 (55)	262 (58)	233 (57)	249 (62)	271 (63)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現株マルハニチロホ-ルディングスグループ)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 6 社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、音戸漁網船具株式会社は漁網の仕立・販売を行い、有限会社温泉津定置、有限会社飯野定置網、有限会社志摩定置及び有限会社福浦定置網の 4 社は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

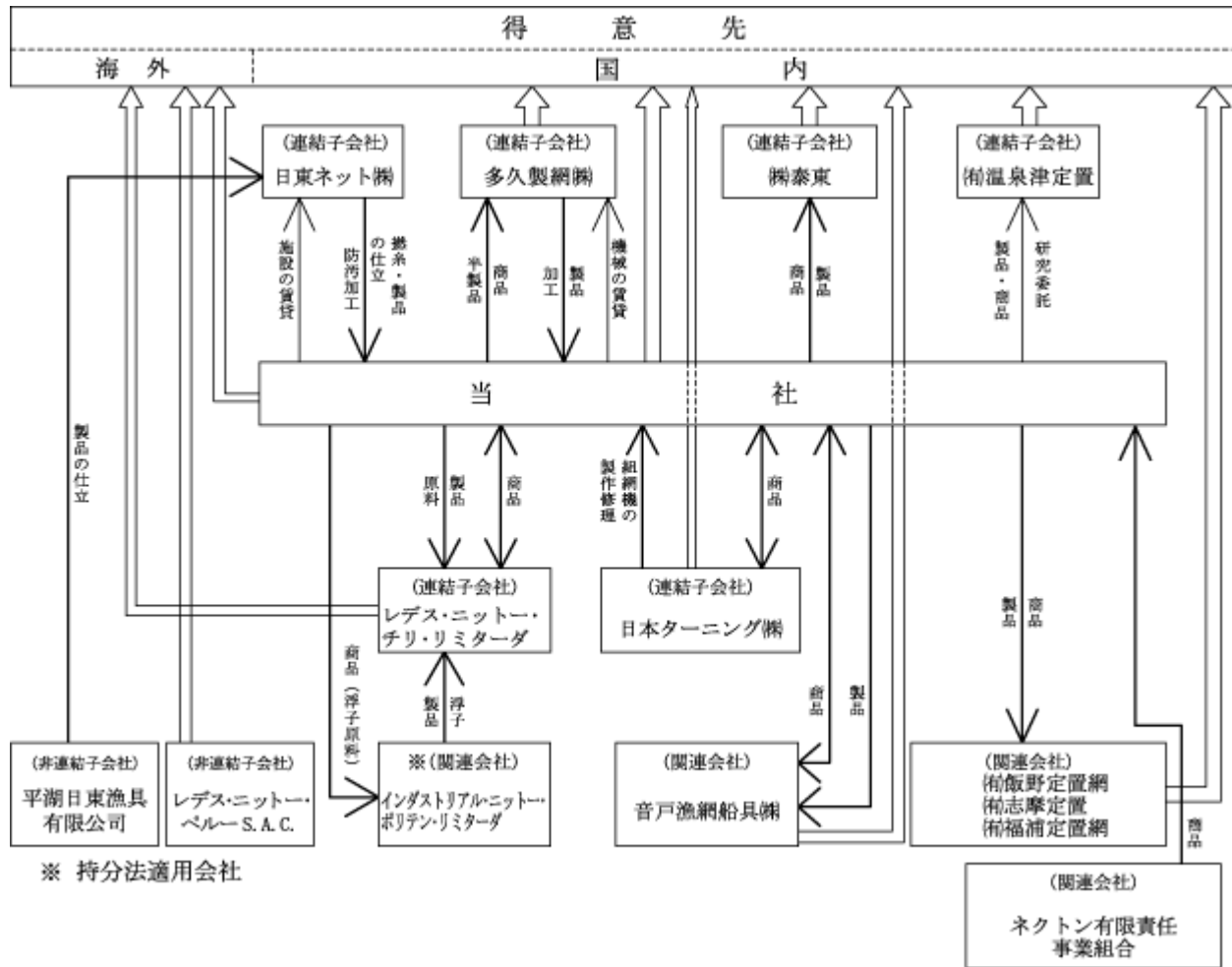
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶及び半導体関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	<ul style="list-style-type: none"> 当社から原材料・商品等を仕入れ、製品を当社に販売しております。 当社製品の受託加工を行っております。 当社から機械を賃借しております。 金融機関取引に関して債務保証しております。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> 当社から製品・商品を仕入れております。 当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の受託加工(擦糸・仕立及び防汚加工)を行っております。 当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チリ ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> 当社から原材料及び商品等を仕入れ製品をチリ国内及び周辺国に販売しております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	<ul style="list-style-type: none"> 当社から製品・商品を仕入れております。 当社からの委託により、漁場に関する試験研究を行っております。 金融機関取引に関して債務保証しております。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任1人	<ul style="list-style-type: none"> 当社から商品を仕入れております。 当社に商品及び機械装置・部品を販売しております。 当社の機械装置の修理を行っております。 金融機関取引に関して債務保証しております。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ トー・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)		<ul style="list-style-type: none"> 当社から原材料を仕入れております。 レデス・ニッター・チリ・リミターダに製品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は235,089千円(平成23年2月28日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	502(134)
陸上関連事業	53(9)
その他	5()
合計	560(143)

- (注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271(63)	44.0	12.0	4,044

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	259(60)
陸上関連事業	12(3)
その他	()
合計	271(63)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数133人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数10人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数30人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、急激な為替変動や資源価格の高騰などにより、景気の先行き懸念が生じておりました。更に、本年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済全体に大きな影響が生じ、経済活動の先行きは一層不透明な状況となりました。

当グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、昨年来の消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価が低迷していたこと及び国内の鮮魚の漁獲量も全般的に低調に推移していたことに加えて東日本大震災により甚大な被害がでたことで、業界を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受け、人員の受入れ、生産設備の移設を行い、設備稼働に向け準備を進めました。

しかしながら、魚価の低迷と漁獲量の低下による漁網の買い控え、更には東日本大震災の影響も加わり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。利益面は、売上高の減少が影響し、加えて貸倒引当金繰入額の増加、減価償却費の増加等により一般管理費が増加し営業利益が減少しました。営業外費用としては、期中円高が進んだことにより為替差損が発生しました。特別損失としては、東日本大震災の影響で、たな卸資産等に被害が発生したこと等により災害損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,844百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。営業利益は陸上関連事業の粗利益率が低下したこと等により、171百万円（同14.2%減）となりました。経常損失は、為替差損の計上等により11百万円（前連結会計年度は95百万円の利益）となりました。特別損失として災害損失が発生したことで当期純損失は278百万円（前連結会計年度は57百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[漁業関連事業]

売上高は11,275百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。売上高の内容としては、定置網の売上高は前連結会計年度と比べ減少しましたが、旋網・養殖用網の売上高が増加しました。利益面では、定置網の売上高が伸び悩んだことにより苦戦いたしましたが、経費削減に努めた結果、セグメント利益は145百万円（同56.3%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,502百万円（同3.6%減）となりました。主な要因は、防虫用ネット等の売上高が減少したことによるものであります。利益面は、貸倒引当金の繰入が発生したこと、期末にかけての施設用陸上ネットの施工工事の受注が伸び悩んだこと等が影響し、経費の削減にも努めましたが、セグメント利益は32百万円（同72.1%減）となりました。

[その他]

売上高は65百万円（同42.2%減）となりました。主な要因は、液晶関連の搬送装置の受注の減少が継続したことによるものであります。損益面では、グループ内での漁業関連事業への人員異動等により経費の削減に努めた結果、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度は8百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により274百万円増加し、投資活動により286百万円減少し、財務活動により12百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は325百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ0百万円の減少となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	274	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	286	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	12	229
現金及び現金同等物の期末残高	326	325	0

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失は210百万円となり、増加要因として減価償却費400百万円及び仕入債務の増加828百万円等があり、減少要因として売上債権の増加670百万円等により274百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて352百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出376百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純増額64百万円等により286百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて65百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金純増加116百万円、配当金の支払額25百万円、その他財務活動による支出55百万円等により12百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて229百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	5,805,872	5,813,775	100.1
陸上関連事業(千円)	1,140,544	1,067,630	93.6
報告セグメント計(千円)	6,946,416	6,881,405	99.1
その他(千円)	110,958	65,714	59.2
合計	7,057,374	6,947,120	98.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	10,972,891	11,616,072	105.9
陸上関連事業(千円)	2,598,116	2,489,776	95.8
報告セグメント計(千円)	13,571,008	14,105,849	103.9
その他(千円)	83,578	46,075	55.1
合計	13,654,586	14,151,925	103.6

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,126,175	1,466,260	130.2
陸上関連事業(千円)	519,412	506,822	97.6
報告セグメント計(千円)	1,645,588	1,973,082	119.9
その他(千円)	100,855	81,254	80.6
合計	1,746,443	2,054,337	117.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,237,840	11,275,987	100.3
陸上関連事業(千円)	2,594,860	2,502,367	96.4
報告セグメント計(千円)	13,832,701	13,778,355	99.6
その他(千円)	113,577	65,676	57.8
合計	13,946,279	13,844,031	99.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を重要課題としております。

生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズにより一層応えるための適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。

基幹システムの稼働に伴う事務の効率化

平成22年5月から新基幹システムを稼働させており、原価管理、生産計画、会計等のシステムの更新により、事務の効率化を図るとともに、今後の当グループの経営戦略を立てる上でのデータ提供システムとして有効に活用することを目指します。

震災後の体制整備

平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当グループを取り巻く経営環境は、尚一層厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当グループは水産業界の早期復旧・復興のため、役員、従業員の総力を結集し、全力で取り組んでまいり所存です。幸いにも被災地の水産従事者の復興にむけての気運も高まっており、顧客のニーズに柔軟に対応し、一日も早く応えるべく、体制を整備してまいります。

売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し個別回収目標を設定することで回収を促進します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・ 異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・ 輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・ 漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・ 海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売掛債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年8月25日、当社は丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受ける内容の基本合意書を締結いたしました。

基本合意書に基づく譲受け資産の購入金額は、土地・建物、その他資産で61百万円、従業員の受入れ人数は18名であり、平成22年10月より適時受け入れました。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほかが当社とともに従事しております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は142百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが128百万円、陸上関連事業に係わるものが13百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において平成21年4月期から沖合沈下式養殖 海中給餌システム開発に参加して、3年経過いたしました。残りの開発予定期間2年を残しておりますが、マグロの漁獲制限の動きが世界的に進んでいる中、将来有望な事業の1つとして継続して研究開発を行う予定であります。また、従来製品・商品に関する紫外線等の耐候試験は外部に委託しておりましたが、当社の技術部で試験を行える体制にいたしました。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は742百万円増加しました。これは資産の部では期末に売上が集中したことによる売掛債権の増加、流動資産のその他が増加したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、為替換算調整勘定及び利益剰余金が減少したこと等により純資産は減少しましたが、期末日が金融機関の休日であったことにより仕入債務が増加したこと、退職給付引当金が増加したこと等により、負債が増加し、負債、純資産は増加しました。

当連結会計年度におきましては、期中ベニートヤマ株式会社の事業の一部を譲受け、費用が先行したこと、期末付近の売上が集中する時期に東日本大震災が発生し、予定した売上の一部が計上できなかったこと、貸倒引当金繰入額の増加等により、当期純損失の計上となりました。今後、早期に収益体制を再構築するとともに、自己資本比率の改善を図ることが経営上の課題となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が274百万円の収入であったのに対し、投資活動による資金は固定資産の取得等により286百万円の支出となり、財務活動による資金は長短借入金の微増により12百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度とほぼ同額の325百万円となりました。

当グループの経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べやや減少しました。これは、漁業関連事業では、定置網の販売不振を、旋網・養殖用網の販売が堅調であったことでカバーできましたが、陸上関連事業の施工工事の減少、液晶関連の搬送装置の受注減等が影響しました。利益面では、期中ベニートヤマ株式会社の事業の一部を譲受け、費用が先行したこと、陸上関連事業の施工工事の減少により同事業の利益の減少したこと等により、営業利益は前連結会計年度と比べ28百万円減少し171百万円となりました。営業外損益では前連結会計年度は為替差益の計上でしたが、期中ドル安になったことで為替差損が発生し経常損失は11百万円となりました。特別損益では東日本大震災による災害損失が発生したことにより、税金等調整前当期純損失は210百万円となり、また、法人税等の計上により当期純損失は278百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いておりますが、当連結会計年度は期中にベニートヤマ(株)から事業の一部を譲受け、機械設備を移設したこと等により、設備投資額は当初の計画を上回り、486百万円となりました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建設仮勘定	繊維ロープの生産・品質の向上。	5,222
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	組網機の改造による省力化の推進、撚糸管捲機の増設による生産・品質の向上。	56,381
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物及び構築物、機械装置	加工場の確保のための建物・構築物の改修工事及び機械装置等の移設。	36,965
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	ソフトウェア	新基幹システムの改修。	34,815
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	工場建物の改修等 機械の移設、設置	ベニートヤマ(株)からの機械の移設等に伴う生産設備の増強。	155,518

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上 関連事業	その他 設備	13,663	-	25,513 (24.93)	466	39,643	28[3]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	214,525	338,808	18,375 (39,641.03)	24,278	595,987	131[49]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上 関連事業	同上	161,347	10,229	147,326 (54,452.10)	23,882	342,787	23[3]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上	10,337	45,468	175,000 (20,117.63)	736	231,542	44[]
札幌営業所他	同上	営業 事務所	27,265	-	42,842 (2,360.35)	827	70,934	45[8]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	131,388	96,039	30,028 (42,203.59)	1,215	258,672	78[32]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 其 他	機械器具 等 生産設備	236,205	11,218	497,096 (12,098.74)	1,260	745,781	21[]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,667	76,125	()	60,987	138,780	14[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	50,144	91,161	()	964	142,271	63[37]

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサー バーシステム一式、並びに情報通信 機器・車両等	16,907	12,764

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、当連結会計年度の業績を反映し1億5千万円としております。主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	50,000	繊維ロープの生産・品質の向上。	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業	22,000	生産性の向上及び作業工程の合理化。	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	15,000	基幹システムの改修。	借入金もしくは割賦 購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	32	33	17	1	3,602	3,733	
所有株式数(単元)	-	3,395	636	3,756	188	1	17,912	25,888	162,000
所有株式数の割合(%)	-	13.12	2.46	14.50	0.73	0.00	69.19	100.00	

(注) 自己株式49,964株は、「個人その他」欄に49単元、及び「単元未満株式の状況」欄に964株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	849	3.26
小林 宏明	広島県福山市	849	3.26
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
井草 正歳	神奈川県横浜市	509	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	400	1.53
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
田中 愛子	東京都目黒区	304	1.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	303	1.16
計		6,548	25.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,839,000	25,839	同上
単元未満株式	普通株式 162,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,839	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式964株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	49,000		49,000	0.19
計		49,000		49,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,954	212
当期間における取得自己株式	50	4

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,964		50,014	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針にしております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、損失計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	318	192	231	158	127
最低(円)	126	82	60	87	69

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	98	100	107	109	127	121
最低(円)	84	91	93	95	69	101

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年1月 株式会社広島銀行入行 当社入社 当社社長室長就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	849
代表取締役 専務取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小 柴 訓 治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月 愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任(現任) 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)2	75
常務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 平成5年3月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 平成22年7月 当社入社 当社大阪営業所長就任 当社養殖部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任 当社取締役就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	20
取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 当社入社 当社海洋開発室長就任 当社定置部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年7月 平成19年5月 株式会社広島銀行入行 同行鞆支店長 当社経理部次長就任 当社総務部長就任 当社取締役就任(現任) 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	35
常勤監査役		濱 田 富 雄	昭和10年3月5日	昭和41年2月 平成13年2月 平成13年7月 税理士登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
監査役		立 川 隆 造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月 木下産商株式会社(現三井物産 株))入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 平成22年7月 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,055

(注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役立川隆造及び岡耕一郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、次のとおりです。

濱田富雄、立川隆造の2氏は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

岡耕一郎氏は、平成22年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

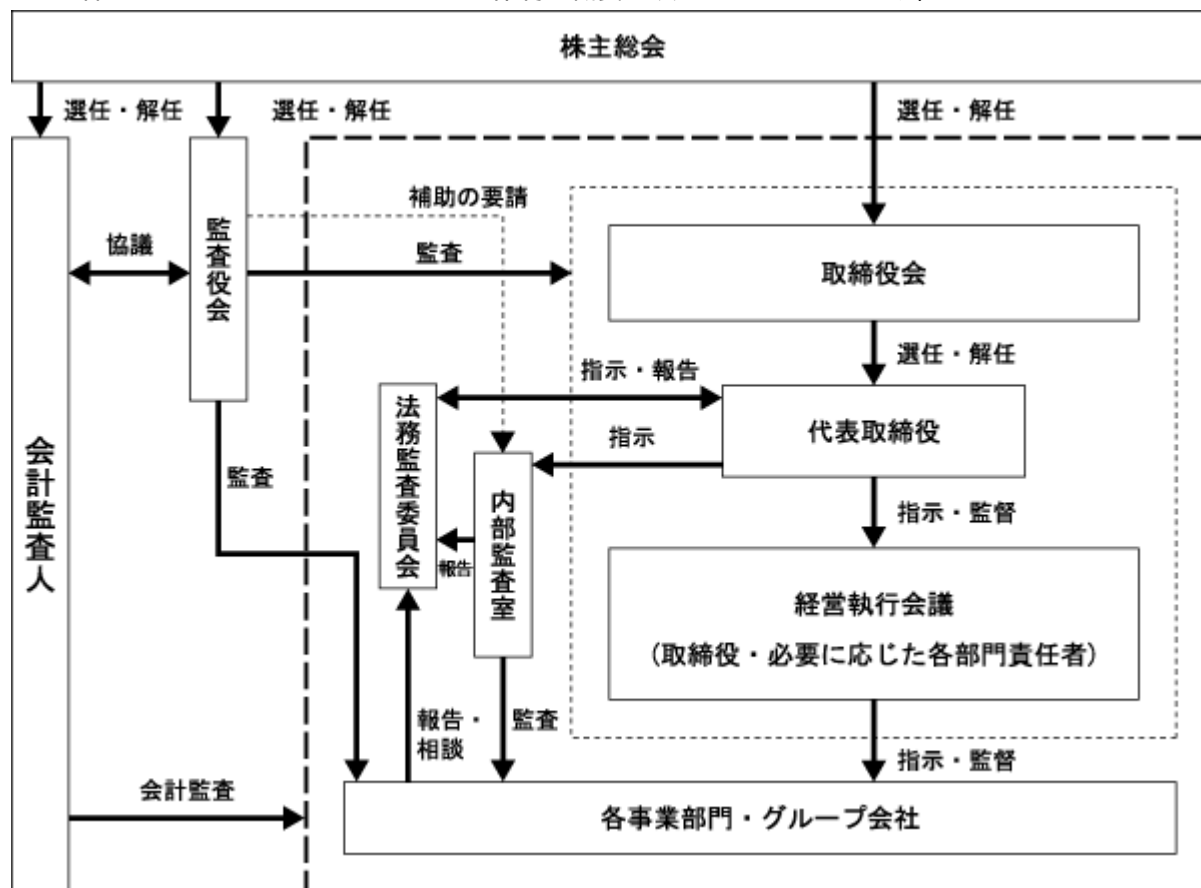
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末日時点では5名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中3名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役3名は、税理士、弁護士、海外取引経験者等の各々有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況等を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

新基幹システムの稼働

当社及び連結子会社2社は、共同で使用する新基幹システムを平成22年5月から稼働させました。本システムは製造原価、生産、販売、会計等の管理に利用するコンピュータの基幹システムであり、関係者とシステム販売業者等の協力のもと、当社グループの経営環境に合わせたシステム構築に向け、期中にソフトウェアの追加・修正等を一部行いました。今後も、管理面で有効に活用できるようにシステムの運営・運用を進めていきます。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。

内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委

員会へ報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	64,936	62,760	2,176	6
監査役(社外監査役を除く。)				
社外役員	8,820	10,800	1,980	4

(注) 1 支給人員には、平成22年7月28日開催の第109回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名が含まれております。

2 社外役員の退職慰労金 1,980千円は、退職慰労引当金取崩しによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,058	3	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成5年7月28日開催の第92回定時株主総会において承認された報酬額(取締役100,000千円以内、監査役20,000千円以内)の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は2名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士5名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	高田 喜次	東陽監査法人
業務執行社員	久貝 陽生	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 276,216千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	235,715	90,986	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	75,818	同上
中部飼料(株)	30,000	25,320	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,300	同上
東レ(株)	22,000	11,946	同上
(株)富山銀行	43,500	8,787	同上
(株)北國銀行	20,000	6,680	同上
(株)アシックス	1,980	1,783	同上
住友信託銀行(株)	2,950	1,681	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	802	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	249,147	87,949	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	62,438	同上
中部飼料(株)	30,000	16,890	同上
東レ(株)	22,000	13,090	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	12,000	同上
(株)富山銀行	43,500	6,090	同上
(株)北國銀行	20,000	5,460	同上
(株)アシックス	1,980	2,312	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,213	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	619	同上
みずほ証券(株)	475	97	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	520	66	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		30,500	
連結子会社				
計	29,000		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 974,684	1 906,177
受取手形及び売掛金	1 6,211,269	1, 5 6,835,903
商品及び製品	1 2,409,767	1 2,197,055
仕掛品	1 505,656	1 548,383
原材料及び貯蔵品	1 464,416	1 694,726
繰延税金資産	70,121	65,332
その他	243,524	586,501
貸倒引当金	484,395	584,524
流動資産合計	10,395,045	11,249,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	829,164	842,328
機械装置及び運搬具（純額）	804,980	663,056
土地	940,412	936,184
建設仮勘定	52,188	166,108
その他（純額）	106,431	120,970
有形固定資産合計	1, 2 2,733,177	1, 2 2,728,648
無形固定資産		
ソフトウェア	-	150,365
ソフトウェア仮勘定	165,550	-
その他	13,433	30,162
無形固定資産合計	178,984	180,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1 329,462	1 288,311
長期貸付金	509	326
破産更生債権等	1,420,083	1,457,160
繰延税金資産	46,299	39,587
その他	3 432,627	3 341,895
貸倒引当金	726,614	745,335
投資その他の資産合計	1,502,367	1,381,945
固定資産合計	4,414,529	4,291,120
繰延資産	9,102	20,969
資産合計	14,818,676	15,561,645

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,585,740	1, 5 3,401,718
短期借入金	1 5,517,397	1 5,739,716
1年内償還予定の社債	1,000,000	200,000
賞与引当金	94,121	59,501
その他	628,556	5 774,365
流動負債合計	9,825,815	10,175,302
固定負債		
社債	200,000	1,000,000
長期借入金	1 1,307,738	1 1,201,786
長期未払金	240,746	215,404
退職給付引当金	345,143	429,890
役員退職慰労引当金	51,300	41,496
繰延税金負債	157,799	157,795
その他	76,503	58,093
固定負債合計	2,379,231	3,104,466
負債合計	12,205,047	13,279,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	917,282	612,751
自己株式	7,452	7,664
株主資本合計	2,798,947	2,494,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,282	76,596
為替換算調整勘定	195,678	203,408
その他の包括利益累計額合計	236,961	280,005
少数株主持分	51,642	67,677
純資産合計	2,613,629	2,281,876
負債純資産合計	14,818,676	15,561,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	13,946,279	13,844,031
売上原価	1, 2 11,601,532	1, 2 11,488,148
売上総利益	2,344,746	2,355,882
販売費及び一般管理費		
運搬費	167,500	148,936
貸倒引当金繰入額	-	85,627
役員報酬	120,612	118,549
従業員給料及び手当	770,332	799,457
賞与引当金繰入額	38,415	21,306
退職給付費用	70,417	69,025
役員退職慰労引当金繰入額	23,263	196
法定福利費	111,331	115,489
交際費	40,807	39,670
旅費及び交通費	168,673	174,870
減価償却費	30,800	61,998
研究開発費	1 147,355	1 108,211
その他	455,058	440,721
販売費及び一般管理費合計	2,144,567	2,184,061
営業利益	200,178	171,821
営業外収益		
受取利息	49,565	39,690
受取配当金	5,896	5,663
固定資産賃貸料	17,044	8,144
保証債務費用戻入額	13,868	-
為替差益	38,969	-
雑収入	66,542	95,265
営業外収益合計	191,886	148,763
営業外費用		
支払利息	214,808	207,975
手形売却損	50,630	51,026
固定資産賃貸費用	9,762	1,749
持分法による投資損失	6,964	3,965
為替差損	-	56,613
雑損失	13,943	10,797
営業外費用合計	296,109	332,129
経常利益又は経常損失()	95,955	11,544

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 33,640	3 3,782
投資有価証券売却益	6,126	-
貸倒引当金戻入額	47,637	-
退職給付制度改定益	-	665
特別利益合計	87,404	4,447
特別損失		
たな卸資産評価損	4 46	-
たな卸資産処分損	5 4,778	-
固定資産売却損	-	6 92
災害による損失	-	7 193,395
固定資産除却損	8 1,237	8 8,026
投資有価証券評価損	-	1,834
出資金評価損	-	250
特別退職金	2,282	141
損害賠償金	9 10,000	-
特別損失合計	18,344	203,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	165,015	210,838
法人税、住民税及び事業税	121,249	40,553
過年度法人税等	35,434	-
法人税等調整額	35,646	11,500
法人税等合計	121,038	52,053
少数株主損益調整前当期純損失()	-	262,892
少数株主利益又は少数株主損失()	13,908	16,033
当期純利益又は当期純損失()	57,886	278,925

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	262,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,312
為替換算調整勘定	-	7,730
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,965
その他の包括利益合計	-	2 47,008
包括利益	-	1 309,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	325,935
少数株主に係る包括利益	-	16,034

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
前期末残高	884,703	917,282
当期変動額		
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失()	57,886	278,925
その他	696	396
当期変動額合計	32,578	304,530
当期末残高	917,282	612,751
自己株式		
前期末残高	7,207	7,452
当期変動額		
自己株式の取得	244	212
当期変動額合計	244	212
当期末残高	7,452	7,664
株主資本合計		
前期末残高	2,766,613	2,798,947
当期変動額		
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失()	57,886	278,925
自己株式の取得	244	212
その他	696	396
当期変動額合計	32,334	304,743
当期末残高	2,798,947	2,494,204

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,069	41,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,213	35,313
当期変動額合計	7,213	35,313
当期末残高	41,282	76,596
為替換算調整勘定		
前期末残高	266,022	195,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,343	7,730
当期変動額合計	70,343	7,730
当期末残高	195,678	203,408
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	300,091	236,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,130	43,044
当期変動額合計	63,130	43,044
当期末残高	236,961	280,005
少数株主持分		
前期末残高	65,549	51,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,906	16,034
当期変動額合計	13,906	16,034
当期末残高	51,642	67,677
純資産合計		
前期末残高	2,532,071	2,613,629
当期変動額		
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失（ ）	57,886	278,925
自己株式の取得	244	212
その他	696	396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,223	27,009
当期変動額合計	81,558	331,752
当期末残高	2,613,629	2,281,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	165,015	210,838
減価償却費	397,848	400,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	133,071	120,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,082	85,415
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,963	9,804
賞与引当金の増減額(は減少)	1,161	34,619
受取利息及び受取配当金	55,462	45,353
支払利息	214,808	207,975
手形売却損	50,630	51,026
為替差損益(は益)	1,020	735
持分法による投資損益(は益)	6,964	3,965
固定資産売却損益(は益)	33,640	3,689
固定資産除却損	1,237	8,026
投資有価証券売却損益(は益)	6,126	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,834
出資金評価損	-	250
災害損失	-	193,395
売上債権の増減額(は増加)	298,118	670,701
たな卸資産の増減額(は増加)	116,748	66,989
仕入債務の増減額(は減少)	152,994	828,939
未払消費税等の増減額(は減少)	27,583	21,925
その他	52,558	200,689
小計	876,328	637,558
利息及び配当金の受取額	45,018	47,117
利息の支払額	271,705	246,528
法人税等の支払額	55,309	153,487
法人税等の還付額	33,008	7,423
災害損失の支払額	-	17,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,339	274,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	327,515	376,755
有形固定資産の売却による収入	37,982	9,022
無形固定資産の取得による支出	43,013	36,696
投資有価証券の取得による支出	26,998	6,000
投資有価証券の売却による収入	16,439	10,000
貸付けによる支出	65,662	160,154
貸付金の回収による収入	109,138	132,389
定期預金の預入による支出	29,231	554,823
定期預金の払戻による収入	-	619,505
その他	23,360	77,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,219	286,327

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,805,287	8,024,857
短期借入金の返済による支出	6,979,527	7,823,287
長期借入れによる収入	722,000	598,515
長期借入金の返済による支出	705,085	683,718
社債の発行による収入	-	977,353
社債の償還による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	25,366	25,387
その他	34,175	55,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,867	12,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,985	1,348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,238	890
現金及び現金同等物の期首残高	256,079	326,318
現金及び現金同等物の期末残高	326,318	325,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レデス・ニッター・チリ・リミ ターダ 日本ターニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 持分法の適用の範囲から除いた理由 平湖日東漁具有限公司及びレデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置、(有)福浦定置網及びネクトン有限責任事業組合はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 同左</p> <p>持分法の適用の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 257 901 504"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月末日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター・チリ・リミター</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		多久製網(株)	3月31日	1	(株)泰東	3月31日	1	日東ネット(株)	3月31日	1	(有)温泉津定置	2月末日	1	レデス・ニッター・チリ・リミター	12月31日	2	<p>同左</p> <p>1： 同左</p> <p>2： 同左</p>
会社名	決算日																			
多久製網(株)	3月31日	1																		
(株)泰東	3月31日	1																		
日東ネット(株)	3月31日	1																		
(有)温泉津定置	2月末日	1																		
レデス・ニッター・チリ・リミター	12月31日	2																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法、(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ.....時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>デリバティブ.....同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 また、在外連結子会社は定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)たな卸資産の評価方法の変更 当連結会計年度より、システム全般を刷新したことを契機に原価計算制度を導入しました。これに伴い製品・仕掛品の評価方法を従来は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。また、同様の理由により商品・原材料・貯蔵品の評価方法を、従来は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は88,872千円それぞれ減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は88,872千円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から固定負債の「長期未払金」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期未払金」は86,914千円であり、固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年12月 1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。また、退職一時金制度の一部を改定しました。この移行等に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として、665千円計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度につきましては、期中の辞任者を除いた役員の当連結会計年度発生分の辞退により当該費用を計上しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">185,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,582,606</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">383,066</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">414,926</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">365,676</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,036</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,309,711</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">274,555千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">365,676</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,191</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">766,423</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び 買掛金</td><td style="text-align: right;">218,161千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,210,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,070,855</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(700,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,499,016</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 465,598千円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,162,253 千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 29,894千円</p> <p>4 受取手形割引高は2,955,066千円であります。</p>	定期預金	185,000千円	受取手形	1,582,606	たな卸資産	383,066	建物及び構築物	414,926	機械装置及び 運搬具	365,676	土地	331,036	投資有価証券	47,400	計	3,309,711	建物及び構築物	274,555千円	機械装置及び 運搬具	365,676	土地	126,191	計	766,423	支払手形及び 買掛金	218,161千円	短期借入金	1,210,000	長期借入金	1,070,855	(うち工場財団分)	(700,000)	計	2,499,016	<p>1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">185,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,450,374</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">378,982</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">412,942</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">287,933</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,036</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,092,468</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">281,553千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">287,933</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,191</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">695,679</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び 買掛金</td><td style="text-align: right;">136,864千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,480,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">809,469</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(437,500)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,426,333</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 456,994千円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,242,978 千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 26,444千円</p> <p>4 受取手形割引高は3,347,539千円であります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済しております。 なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が、期末残高に 含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,117千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">320,510</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">216,322</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> </table>	定期預金	185,000千円	受取手形	1,450,374	たな卸資産	378,982	建物及び構築物	412,942	機械装置及び 運搬具	287,933	土地	331,036	投資有価証券	46,200	計	3,092,468	建物及び構築物	281,553千円	機械装置及び 運搬具	287,933	土地	126,191	計	695,679	支払手形及び 買掛金	136,864千円	短期借入金	1,480,000	長期借入金	809,469	(うち工場財団分)	(437,500)	計	2,426,333	受取手形	2,117千円	受取手形割引高	320,510	支払手形	216,322	設備関係支払手形	289
定期預金	185,000千円																																																																												
受取手形	1,582,606																																																																												
たな卸資産	383,066																																																																												
建物及び構築物	414,926																																																																												
機械装置及び 運搬具	365,676																																																																												
土地	331,036																																																																												
投資有価証券	47,400																																																																												
計	3,309,711																																																																												
建物及び構築物	274,555千円																																																																												
機械装置及び 運搬具	365,676																																																																												
土地	126,191																																																																												
計	766,423																																																																												
支払手形及び 買掛金	218,161千円																																																																												
短期借入金	1,210,000																																																																												
長期借入金	1,070,855																																																																												
(うち工場財団分)	(700,000)																																																																												
計	2,499,016																																																																												
定期預金	185,000千円																																																																												
受取手形	1,450,374																																																																												
たな卸資産	378,982																																																																												
建物及び構築物	412,942																																																																												
機械装置及び 運搬具	287,933																																																																												
土地	331,036																																																																												
投資有価証券	46,200																																																																												
計	3,092,468																																																																												
建物及び構築物	281,553千円																																																																												
機械装置及び 運搬具	287,933																																																																												
土地	126,191																																																																												
計	695,679																																																																												
支払手形及び 買掛金	136,864千円																																																																												
短期借入金	1,480,000																																																																												
長期借入金	809,469																																																																												
(うち工場財団分)	(437,500)																																																																												
計	2,426,333																																																																												
受取手形	2,117千円																																																																												
受取手形割引高	320,510																																																																												
支払手形	216,322																																																																												
設備関係支払手形	289																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,020千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 142,168千円
2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,334千円	2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,970千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 20,640千円 工具、器具及び備品 13,000	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 105千円 機械装置 27 土地 3,649
4 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 46千円	
5 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 4,778千円	
	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 92千円
	7 災害による損失の内容は次のとおりであります。 たな卸資産の滅失等 13,607千円 有形固定資産の減損等 19,288 貸倒引当金繰入額 132,025 その他 28,474
8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 910千円 その他 326	8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1千円 機械装置及び運搬具 71 工具、器具及び備品 7,952
9 損害賠償金の内容は次のとおりであります。 製品のクレーム処理損失 10,000千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	114,052千円
少数株主に係る包括利益	13,906
計	100,145千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,211千円
為替換算調整勘定	70,343
持分法適用会社に対する持分相当額	6,964
計	56,168千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,057	1,953		48,010

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,953株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成21年 4月30日	平成21年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは平成22年 7月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	26百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成22年 4月30日
(ホ) 効力発生日	平成22年 7月29日

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,010	1,954		49,964

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,954株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 974,684千円	現金及び預金勘定 906,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金 648,365千円	預入期間が3か月を超える定期預金 580,750千円
現金及び現金同等物 326,318千円	現金及び現金同等物 325,427千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,496</td> <td>227,317</td> <td>287,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>57,958</td> <td>182,198</td> <td>236,966</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,537</td> <td>45,119</td> <td>50,146</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	その他	計	取得価額相当額	68,496	227,317	287,113	減価償却累計額 相当額	57,958	182,198	236,966	期末残高相当額	10,537	45,119	50,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,252</td> <td>125,170</td> <td>188,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>55,752</td> <td>98,588</td> <td>154,341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,499</td> <td>26,581</td> <td>34,081</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	その他	計	取得価額相当額	63,252	125,170	188,422	減価償却累計額 相当額	55,752	98,588	154,341	期末残高相当額	7,499	26,581	34,081
	機械装置及 び運搬具	その他	計																														
取得価額相当額	68,496	227,317	287,113																														
減価償却累計額 相当額	57,958	182,198	236,966																														
期末残高相当額	10,537	45,119	50,146																														
	機械装置及 び運搬具	その他	計																														
取得価額相当額	63,252	125,170	188,422																														
減価償却累計額 相当額	55,752	98,588	154,341																														
期末残高相当額	7,499	26,581	34,081																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,146</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,986</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	24,315千円	1年超	25,830	合計	50,146	支払リース料	36,986千円	減価償却費相当額	36,986	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,081</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,083</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	11,929千円	1年超	22,151	合計	34,081	支払リース料	25,083千円	減価償却費相当額	25,083												
1年以内	24,315千円																																
1年超	25,830																																
合計	50,146																																
支払リース料	36,986千円																																
減価償却費相当額	36,986																																
1年以内	11,929千円																																
1年超	22,151																																
合計	34,081																																
支払リース料	25,083千円																																
減価償却費相当額	25,083																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引並びに支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	974,684	974,684	
(2) 受取手形及び売掛金	6,211,269		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	484,395		
	5,726,874	5,698,104	28,769
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	270,638	270,638	
(4) 破産更生債権等	1,420,083	693,468	726,614
資産計	8,392,279	7,636,895	755,384
(1) 支払手形及び買掛金	2,585,740	2,585,740	
(2) 短期借入金	4,739,287	4,739,287	
(3) 社債 ⁽²⁾	1,200,000	1,195,169	4,830
(4) 長期借入金 ⁽³⁾	2,085,848	2,100,473	14,625
(5) 長期未払金	240,746	237,560	3,185
負債計	10,851,622	10,858,231	6,609
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	(9,819)	(9,819)	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。売掛金については概ね短期間で決済されること及び信用リスクを個別に把握することが困難なため貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保等の回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,824

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	974,684			
受取手形及び売掛金	5,515,118	653,784	42,366	
合計	6,489,802	653,784	42,366	

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,000,000	200,000				
長期借入金	778,110	677,198	230,259	168,881	122,557	108,843
長期未払金		63,384	61,666	53,295	41,408	20,992
合計	1,778,110	940,582	291,925	222,176	163,965	129,835

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期末払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引並びに支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	906,177	906,177	
(2) 受取手形及び売掛金	6,835,903		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	584,524		
	6,251,378	6,223,456	27,922
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	220,321	220,321	
(4) 破産更生債権等	1,457,160	711,824	745,335
資産計	8,835,038	8,061,780	773,258
(1) 支払手形及び買掛金	3,401,718	3,401,718	
(2) 短期借入金	4,940,857	4,940,857	
(3) 社債 ⁽²⁾	1,200,000	1,200,000	
(4) 長期借入金 ⁽³⁾	2,000,645	2,023,126	22,481
(5) 長期未払金	215,404	223,494	8,089
負債計	11,758,626	11,789,197	30,571

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。売掛金については概ね短時間で決済されること及び信用リスクを個別に把握することが困難なため貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保等の回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,989

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	906,177			
受取手形及び売掛金	6,168,619	599,283	68,000	
合計	7,074,797	599,283	68,000	

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000		1,000,000			
長期借入金	798,859	451,167	299,622	228,023	114,132	108,842
長期未払金		70,946	60,496	48,448	18,913	16,600
合計	998,859	522,113	1,360,118	276,471	133,045	125,442

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年4月30日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	4,922	15,650	10,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	284,390	232,387	52,002
合計	289,312	248,038	41,274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,739	6,126	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年4月30日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	4,922	16,796	11,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	290,390	201,924	88,465
合計	295,312	218,721	76,591

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨のオプション取引

総額900千USドル(うち1年以内900千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価損)は総額9,819千円であります。

なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨のオプション取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：当社及び国内連結子会社2社が平成11年4月1日から従来の退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">611,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">243,103</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">143,739</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">304,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">41,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">369,146</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用147,461千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p>各制度いずれも「簡便法」を適用しており、退職給付債務の計算は次の方法によっております。</p> <p>退職一時金：期末自己都合要支給額100%をそのまま使用する方法</p> <p>適格年金：直近の年金財政計算上の責任準備金をそのまま使用する方法</p> <p>その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(退職一時金)	611,151千円	(適格年金)	243,103	年金資産(適格年金)	143,739	退職給付引当金(退職一時金)	304,138	(適格年金)	41,004	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	369,146	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">678,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">429,829</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">248,629</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用153,947千円(うち会計基準変更時差異費用処理額69,213千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p>退職一時金制度は「簡便法」を適用しており、退職給付債務の計算方法は次の方法によっております。</p> <p>退職一時金：期末自己都合要支給額100%をそのまま使用する方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務(退職一時金)	678,519千円	退職給付引当金(退職一時金)	429,829	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	248,629
退職給付債務(退職一時金)	611,151千円																								
(適格年金)	243,103																								
年金資産(適格年金)	143,739																								
退職給付引当金(退職一時金)	304,138																								
(適格年金)	41,004																								
その他の退職給付債務に関する事項																									
会計基準変更時差異の未処理額	369,146																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付債務(退職一時金)	678,519千円																								
退職給付引当金(退職一時金)	429,829																								
その他の退職給付債務に関する事項																									
会計基準変更時差異の未処理額	248,629																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">498,884</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,349</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">771,163</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">654,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,420</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">157,795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">157,799</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">41,378</td></tr> </table>	退職給付引当金	117,373千円	貸倒引当金	498,884	賞与引当金	41,097	投資有価証券評価損	6,120	減価償却	9,349	繰越欠損金	29,350	その他	68,989	繰延税金資産小計	771,163	評価性引当額	654,742	繰延税金資産合計	116,420	固定資産圧縮積立金	157,795	その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	157,799	繰延税金負債の純額	41,378	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">542,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,764</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">847,821</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">742,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">104,920</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">157,795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">157,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">52,874</td></tr> </table>	退職給付引当金	158,705千円	貸倒引当金	542,548	賞与引当金	25,764	投資有価証券評価損	801	減価償却	10,199	繰越欠損金	60,348	その他	49,454	繰延税金資産小計	847,821	評価性引当額	742,901	繰延税金資産合計	104,920	固定資産圧縮積立金	157,795	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計	157,795	繰延税金負債の純額	52,874
退職給付引当金	117,373千円																																																								
貸倒引当金	498,884																																																								
賞与引当金	41,097																																																								
投資有価証券評価損	6,120																																																								
減価償却	9,349																																																								
繰越欠損金	29,350																																																								
その他	68,989																																																								
繰延税金資産小計	771,163																																																								
評価性引当額	654,742																																																								
繰延税金資産合計	116,420																																																								
固定資産圧縮積立金	157,795																																																								
その他有価証券評価差額金	4																																																								
繰延税金負債合計	157,799																																																								
繰延税金負債の純額	41,378																																																								
退職給付引当金	158,705千円																																																								
貸倒引当金	542,548																																																								
賞与引当金	25,764																																																								
投資有価証券評価損	801																																																								
減価償却	10,199																																																								
繰越欠損金	60,348																																																								
その他	49,454																																																								
繰延税金資産小計	847,821																																																								
評価性引当額	742,901																																																								
繰延税金資産合計	104,920																																																								
固定資産圧縮積立金	157,795																																																								
その他有価証券評価差額金																																																									
繰延税金負債合計	157,795																																																								
繰延税金負債の純額	52,874																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>過年度評価性引当額の税効果認識</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割	9.5%	評価性引当額の増加	7.6%	過年度評価性引当額の税効果認識	20.0%	欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%	過年度法人税等	21.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後法人税等の負担率	73.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																								
住民税均等割	9.5%																																																								
評価性引当額の増加	7.6%																																																								
過年度評価性引当額の税効果認識	20.0%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%																																																								
過年度法人税等	21.5%																																																								
その他	1.8%																																																								
税効果会計適用後法人税等の負担率	73.3%																																																								

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,237,840	2,594,860	113,577	13,946,279		13,946,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,237,840	2,594,860	113,577	13,946,279		13,946,279
営業費用	11,144,668	2,479,667	121,764	13,746,100		13,746,100
営業利益又は営業 損失()	93,172	115,192	8,186	200,178		200,178
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,638,381	1,764,970	338,975	13,742,326	1,076,349	14,818,676
減価償却費	365,179	17,846	10,681	393,708	4,139	397,848
資本的支出	411,028	18,598		429,626		429,626

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・蘭草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,076,349千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度においては、日本の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額のそれぞれの合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・綾網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,237,840	2,594,860	13,832,701	113,577	13,946,279		13,946,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,237,840	2,594,860	13,832,701	113,577	13,946,279		13,946,279
セグメント利益又は セグメント損失()	93,172	115,192	208,365	8,186	200,178		200,178
セグメント資産	11,638,381	1,764,970	13,403,351	338,975	13,742,326	1,076,349	14,818,676
その他の項目							
減価償却費	365,179	17,846	383,026	10,681	393,708	4,139	397,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,028	18,598	429,626		429,626		429,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等でありまして、

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,275,987	2,502,367	13,778,355	65,676	13,844,031		13,844,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,275,987	2,502,367	13,778,355	65,676	13,844,031		13,844,031
セグメント利益又は セグメント損失()	145,593	32,092	177,686	5,864	171,821		171,821
セグメント資産	12,680,211	1,771,461	14,451,673	156,295	14,607,968	953,676	15,561,645
その他の項目							
減価償却費	381,690	14,894	396,584	3,271	399,855	156	400,011
減損損失	8,099		8,099		8,099		8,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,789	19,210	508,000		508,000		508,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等でありまして、

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 飯野定置網	富山県氷 見市	10,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	6,478	受取手形・ 売掛金	53,853
関連会社	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注3)	製品等の販 売	8,054	受取手形・ 売掛金	246,088
関連会社	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	9,418	売掛金	273,641

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によって
おります。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しており、取引
の内容等により当社関連会社としております。また、有限会社志摩定置は、議決権の所有割合、役員の兼任状況、
取引の内容等により当社関連会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 飯野定置網	富山県水 見市	10,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	4,315	受取手形・ 売掛金	49,884
関連会社	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注3)	製品等の販 売	9,605	受取手形・ 売掛金	189,756
関連会社	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	18,720	売掛金	293,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によって
おります。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しており、取引
の内容等により当社関連会社としております。また、有限会社志摩定置は、議決権の所有割合、役員の兼任状況、
取引の内容等により当社関連会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
1株当たり純資産額	98.53円	1株当たり純資産額	85.16円
1株当たり当期純利益	2.23円	1株当たり当期純損失()	10.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (平成23年 4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,613,629	2,281,876
普通株式に係る純資産額(千円)	2,561,986	2,214,199
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	51,642	67,677
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	48	49
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,001	26,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	57,886	278,925
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	57,886	278,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,002	26,001

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

当社及び当社の連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年 6月15日、東京地方裁判所へ破産手続き開始の申立てを行い、受理され、同日開始決定がありました。

同日現在の当グループの同社に対する債務相殺後の債権額は24百万円であります。

なお、これに伴い翌連結会計年度に損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第1回無担保社債	平成19年 2月27日	200,000	200,000 (200,000)	年 1.68	無担保	平成24年 2月27日
日東製網株式会社	第2回無担保社債	平成20年 4月30日	1,000,000		年 1.23	無担保	平成23年 4月28日
日東製網株式会社	第3回無担保社債	平成23年 4月28日		1,000,000	年 0.85	無担保	平成26年 4月28日
合計			1,200,000	1,200,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000		1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,739,287	4,940,857	2.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	778,110	798,859		
1年以内に返済予定の長期未払金	56,991	71,369		
1年以内に返済予定のその他有 利子負債 リース債務	27,109	29,450		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,307,738	1,201,786	2.11	平成24年5月～ 平成33年6月
長期未払金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	240,746	215,404		平成24年5月～ 平成28年2月
その他有利子負債 リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	60,024	41,487		平成24年5月～ 平成28年1月
合計	7,210,006	7,290,403		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,167	299,622	228,023	114,132
長期未払金	70,946	60,496	48,448	18,913
その他有利子 負債 リース債務	35,255	2,341	2,341	1,549

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高 (千円)	2,689,876	3,698,815	2,389,068	5,066,271
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	254,995	14,959	212,464	271,581
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	184,206	2,594	236,823	144,699
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	7.08	0.10	9.11	5.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 544,698	1 536,574
受取手形	1, 2 1,209,565	1, 2, 7 1,119,191
売掛金	2 4,960,044	2 6,122,544
商品及び製品	1,711,540	1,540,882
仕掛品	307,044	247,825
原材料及び貯蔵品	275,235	405,556
前渡金	12,407	96,819
前払費用	35,251	24,891
繰延税金資産	53,046	45,677
短期貸付金	2 73,350	2 101,750
未収入金	22,076	67,578
その他	9,241	13,498
貸倒引当金	2 586,569	2 692,366
流動資産合計	8,626,932	9,630,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	375,342	414,870
構築物（純額）	15,341	12,268
機械及び装置（純額）	481,506	391,549
車両運搬具（純額）	2,500	2,957
工具、器具及び備品（純額）	41,268	55,296
土地	413,286	409,058
建設仮勘定	28,395	112,594
有形固定資産合計	1, 3 1,357,641	1, 3 1,398,595
無形固定資産		
借地権	187	187
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	-	150,365
ソフトウェア仮勘定	165,550	-
その他	8,018	24,785
無形固定資産合計	177,200	178,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1 317,149	1 276,216
関係会社株式	195,488	195,488
出資金	1,255	255
関係会社出資金	542,655	542,905
破産更生債権等	1,417,782	1,431,977
長期前払費用	21,264	12,587
その他	123,866	68,371
貸倒引当金	724,313	720,153
投資その他の資産合計	1,895,148	1,807,649
固定資産合計	3,429,990	3,385,027

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
繰延資産		
社債発行費	6,590	20,969
繰延資産合計	6,590	20,969
資産合計	12,063,513	13,036,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,166,818	1, 2, 7 1,604,213
買掛金	1, 2 603,304	1, 2 1,035,147
短期借入金	1 4,340,000	1 4,610,000
1年内返済予定の長期借入金	1 537,200	1 562,905
1年内償還予定の社債	1,000,000	200,000
未払金	2 307,337	2 153,394
未払法人税等	86,480	2,425
未払消費税等	24,831	16,010
未払費用	45,605	92,968
前受金	38,790	129,868
預り金	8,169	8,259
前受収益	18,054	16,220
賞与引当金	62,544	33,641
従業員預り金	18,689	17,024
設備関係支払手形	2 41,449	2, 7 120,639
保証債務	13,813	14,082
仮受金	-	175,601
その他	-	2,341
流動負債合計	8,313,087	8,794,742
固定負債		
社債	200,000	1,000,000
長期借入金	1 672,100	1 580,810
長期未払金	164,454	128,847
退職給付引当金	142,393	253,802
役員退職慰労引当金	51,300	41,496
その他	9,819	16,338
固定負債合計	1,240,067	2,021,295
負債合計	9,553,155	10,816,037

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	159,912	95,951
利益剰余金合計	665,537	409,673
自己株式	7,452	7,664
株主資本合計	2,547,203	2,291,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,845	70,744
評価・換算差額等合計	36,845	70,744
純資産合計	2,510,357	2,220,382
負債純資産合計	12,063,513	13,036,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
製品売上高	5,088,588	4,907,183
商品売上高	6,491,105	6,449,170
売上高合計	11,579,693	11,356,353
売上原価		
製品期首たな卸高	1,355,551	1,334,757
商品期首たな卸高	340,584	376,782
当期製品製造原価	1 4,093,282	1 3,762,111
当期商品仕入高	5,681,613	5,655,075
合計	11,471,032	11,128,726
製品期末たな卸高	1,334,757	1,225,608
商品期末たな卸高	2 376,782	2 315,273
売上原価合計	9,759,492	9,587,844
売上総利益	1,820,201	1,768,508
販売費及び一般管理費		
運搬費	115,693	101,144
貸倒引当金繰入額	-	66,628
役員報酬	83,040	73,560
従業員給料及び手当	544,710	567,259
賞与引当金繰入額	37,000	18,757
退職給付費用	62,574	59,114
役員退職慰労引当金繰入額	23,263	196
法定福利費	83,183	83,453
交際費	32,959	31,708
旅費及び交通費	143,098	144,290
減価償却費	16,187	49,619
研究開発費	1 146,603	1 106,947
その他	329,884	338,053
販売費及び一般管理費合計	1,618,198	1,640,733
営業利益	202,003	127,775
営業外収益		
受取利息	45,919	37,373
受取配当金	5,574	5,370
固定資産賃貸料	3 45,412	3 32,415
保証債務費用戻入額	14,293	-
雑収入	62,886	96,331
営業外収益合計	174,085	171,490
営業外費用		
支払利息	160,968	164,731
手形売却損	44,214	44,242
固定資産賃貸費用	45,582	32,932
為替差損	2,964	20,014
雑損失	40,934	23,778
営業外費用合計	294,664	285,699
経常利益	81,424	13,566

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,963	4 3,782
投資有価証券売却益	6,126	-
貸倒引当金戻入額	43,968	-
特別利益合計	52,058	3,782
特別損失		
固定資産売却損	-	5 92
災害による損失	-	6 193,014
固定資産除却損	7 958	7 250
投資有価証券評価損	-	1,834
特別退職金	2,282	-
退職給付制度改定損	-	33,932
損害賠償金	8 10,000	-
特別損失合計	13,240	229,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	120,242	211,776
法人税、住民税及び事業税	76,269	10,717
過年度法人税等	35,434	-
法人税等調整額	23,020	7,368
法人税等合計	88,684	18,086
当期純利益又は当期純損失()	31,557	229,862

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,870,429	47.8	1,692,155	45.7
2 労務費	1	655,157	16.7	665,669	18.0
3 経費	2	1,389,262	35.5	1,347,198	36.3
当期総製造費用		3,914,849	100.0	3,705,023	100.0
期首仕掛品たな卸高		490,817		307,044	
合計		4,405,666		4,012,067	
期末仕掛品たな卸高		307,044		247,825	
自家用品等他勘定振替高	3	5,340		2,129	
当期製品製造原価		4,093,282		3,762,111	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額25,544千円及び退職給付費用39,619千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費197,242千円及び外注加工費923,228千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高は、労務費等への振替であります。	1 労務費には、賞与引当金繰入額14,884千円及び退職給付費用37,860千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費201,290千円及び外注加工費856,657千円であります。 3 同左

原価計算の方法

個別法による実際原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	130,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,359	159,912
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失()	31,557	229,862
当期変動額合計	94,446	255,864
当期末残高	159,912	95,951
利益剰余金合計		
前期末残高	659,984	665,537
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失()	31,557	229,862
当期変動額合計	5,553	255,864
当期末残高	665,537	409,673
自己株式		
前期末残高	7,207	7,452
当期変動額		
自己株式の取得	244	212
当期変動額合計	244	212
当期末残高	7,452	7,664

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,541,894	2,547,203
当期変動額		
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失()	31,557	229,862
自己株式の取得	244	212
当期変動額合計	5,309	256,076
当期末残高	2,547,203	2,291,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,806	36,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,039	33,898
当期変動額合計	5,039	33,898
当期末残高	36,845	70,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,806	36,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,039	33,898
当期変動額合計	5,039	33,898
当期末残高	36,845	70,744
純資産合計		
前期末残高	2,510,087	2,510,357
当期変動額		
剰余金の配当	26,003	26,001
当期純利益又は当期純損失()	31,557	229,862
自己株式の取得	244	212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,039	33,898
当期変動額合計	270	289,975
当期末残高	2,510,357	2,220,382

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年~50年 機械及び装置 7年 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理を継続しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり月割償却(定額 法)しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)たな卸資産の評価方法の変更 当事業年度より、システム全般を刷新したことを契機に原価計算制度を導入しました。これに伴い製品・仕掛品の評価方法を従来は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当事業年度より主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。また、同様の理由により商品・原材料・貯蔵品の評価方法を、従来は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当事業年度より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は83,290千円それぞれ減少、税引前当期純損失は83,290千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度から固定負債の「長期未払金」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期未払金」は50,038千円であり、固定負債の「その他」に含まれております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。また、退職一時金制度の一部を改定しました。この移行等に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として、33,932千円計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当事業年度につきましては、期中の辞任者を除いた役員の当事業年度発生分の辞退により当該費用を計上しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																												
<p>1 担保に供されている資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,582,606</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">265,663</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,892</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">365,676</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,731,430</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">265,663千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,892</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">365,676</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,191</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">766,423</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">185,235千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">32,925</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,110,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">771,200</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(700,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,099,361</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,582,606	建物	265,663	構築物	8,892	機械及び装置	365,676	土地	301,191	投資有価証券	47,400	計	2,731,430	建物	265,663千円	構築物	8,892	機械及び装置	365,676	土地	126,191	計	766,423	支払手形	185,235千円	買掛金	32,925	短期借入金	1,110,000	長期借入金	771,200	(うち工場財団分)	(700,000)	計	2,099,361	<p>1 担保に供されている資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,450,374</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">273,659</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,894</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">287,933</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,527,253</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">273,659千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,894</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">287,933</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,191</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">695,679</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">136,864千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,380,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">483,400</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(437,500)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,000,264</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,450,374	建物	273,659	構築物	7,894	機械及び装置	287,933	土地	301,191	投資有価証券	46,200	計	2,527,253	建物	273,659千円	構築物	7,894	機械及び装置	287,933	土地	126,191	計	695,679	支払手形	136,864千円	買掛金	-	短期借入金	1,380,000	長期借入金	483,400	(うち工場財団分)	(437,500)	計	2,000,264
定期預金	160,000千円																																																																												
受取手形	1,582,606																																																																												
建物	265,663																																																																												
構築物	8,892																																																																												
機械及び装置	365,676																																																																												
土地	301,191																																																																												
投資有価証券	47,400																																																																												
計	2,731,430																																																																												
建物	265,663千円																																																																												
構築物	8,892																																																																												
機械及び装置	365,676																																																																												
土地	126,191																																																																												
計	766,423																																																																												
支払手形	185,235千円																																																																												
買掛金	32,925																																																																												
短期借入金	1,110,000																																																																												
長期借入金	771,200																																																																												
(うち工場財団分)	(700,000)																																																																												
計	2,099,361																																																																												
定期預金	160,000千円																																																																												
受取手形	1,450,374																																																																												
建物	273,659																																																																												
構築物	7,894																																																																												
機械及び装置	287,933																																																																												
土地	301,191																																																																												
投資有価証券	46,200																																																																												
計	2,527,253																																																																												
建物	273,659千円																																																																												
構築物	7,894																																																																												
機械及び装置	287,933																																																																												
土地	126,191																																																																												
計	695,679																																																																												
支払手形	136,864千円																																																																												
買掛金	-																																																																												
短期借入金	1,380,000																																																																												
長期借入金	483,400																																																																												
(うち工場財団分)	(437,500)																																																																												
計	2,000,264																																																																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">407,921千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,485,925</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">73,350</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">464,458</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">39,708</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">35,636</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">144,403</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">29,432</td></tr> </table>	受取手形	407,921千円	売掛金	1,485,925	短期貸付金	73,350	貸倒引当金	464,458	支払手形	39,708	買掛金	35,636	未払金	144,403	設備関係支払手形	29,432	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">520,495千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,811,667</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">88,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">552,833</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">51,115</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">116,008</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">117,994</td></tr> </table>	受取手形	520,495千円	売掛金	1,811,667	短期貸付金	88,750	貸倒引当金	552,833	支払手形	51,115	買掛金	116,008	未払金	169	設備関係支払手形	117,994																																												
受取手形	407,921千円																																																																												
売掛金	1,485,925																																																																												
短期貸付金	73,350																																																																												
貸倒引当金	464,458																																																																												
支払手形	39,708																																																																												
買掛金	35,636																																																																												
未払金	144,403																																																																												
設備関係支払手形	29,432																																																																												
受取手形	520,495千円																																																																												
売掛金	1,811,667																																																																												
短期貸付金	88,750																																																																												
貸倒引当金	552,833																																																																												
支払手形	51,115																																																																												
買掛金	116,008																																																																												
未払金	169																																																																												
設備関係支払手形	117,994																																																																												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 5,728,153千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 5,901,483千円</p>																																																																												
<p>4 受取手形割引高 2,695,311千円</p>	<p>4 受取手形割引高 3,182,436千円</p>																																																																												
<p>5 売上債権流動化に伴う遡及義務 95,559千円</p>																																																																													
<p>6 保証債務</p> <p>関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円</p> <p>関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 213,526千円</p> <p>関係会社有限会社温泉津定置に対する金融機関からの借入金 57,000千円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円</p> <p>関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 218,208千円</p> <p>関係会社有限会社温泉津定置に対する金融機関からの借入金 51,870千円</p>																																																																												

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)								
	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>317,290</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212,262</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,571</td> </tr> </table>	受取手形	1,340千円	受取手形割引高	317,290	支払手形	212,262	設備関係支払手形	1,571
受取手形	1,340千円								
受取手形割引高	317,290								
支払手形	212,262								
設備関係支払手形	1,571								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>146,603千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>29,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,268</td> </tr> </table>	一般管理費	146,603千円	当期製造費用	29,665	計	176,268	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>106,947千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>33,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,903</td> </tr> </table>	一般管理費	106,947千円	当期製造費用	33,956	計	140,903
一般管理費	146,603千円												
当期製造費用	29,665												
計	176,268												
一般管理費	106,947千円												
当期製造費用	33,956												
計	140,903												
<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,334千円</p>	<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,598千円</p>												
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>32,856千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	32,856千円	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>25,812千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	25,812千円								
固定資産賃貸料	32,856千円												
固定資産賃貸料	25,812千円												
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>1,963千円</td> </tr> </table>	機械及び装置ほか	1,963千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,649</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105千円	機械及び装置	27	土地	3,649				
機械及び装置ほか	1,963千円												
建物及び構築物	105千円												
機械及び装置	27												
土地	3,649												
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>958千円</td> </tr> </table>	機械及び装置ほか	958千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産の滅失等</td> <td>13,374千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の減損等</td> <td>19,288</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>132,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,326</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	92千円	たな卸資産の滅失等	13,374千円	有形固定資産の減損等	19,288	貸倒引当金繰入額	132,025	その他	28,326
機械及び装置ほか	958千円												
工具、器具及び備品	92千円												
たな卸資産の滅失等	13,374千円												
有形固定資産の減損等	19,288												
貸倒引当金繰入額	132,025												
その他	28,326												
<p>8 損害賠償金の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品のクレーム処理損失</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	製品のクレーム処理損失	10,000千円	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>178</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1千円	機械装置及び運搬具	71	工具、器具及び備品	178				
製品のクレーム処理損失	10,000千円												
建物及び構築物	1千円												
機械装置及び運搬具	71												
工具、器具及び備品	178												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,057	1,953		48,010

(変動事由の概要)

自己株式の株式数 1,953株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,010	1,954		49,964

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,954株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)				当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	工具、器具 及び備品	車輛運搬具	計		工具、器具 及び備品	車輛運搬具	計
取得価額相当額	157,908	68,496	226,404	取得価額相当額	55,761	71,952	127,713
減価償却累計額 相当額	147,791	57,958	205,750	減価償却累計額 相当額	54,266	60,682	114,948
期末残高相当額	10,116	10,537	20,654	期末残高相当額	1,495	11,269	12,764
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		16,140千円		1年以内		4,988千円	
1年超		4,514		1年超		7,776	
合計		20,654		合計		12,764	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		28,810千円		支払リース料		16,907千円	
減価償却費相当額		28,810		減価償却費相当額		16,907	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">498,306</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,690</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">594,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,046</td> </tr> </table>	退職給付引当金	57,557千円	役員退職慰労引当金	20,725	貸倒引当金	498,306	賞与引当金	28,690	投資有価証券評価損	6,120	たな卸資産評価損	14,678	その他	21,107	繰延税金資産小計	647,185	評価性引当額	594,139	繰延税金資産合計	53,046	繰延税金資産の純額	53,046	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,536千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">534,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,493</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,556</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">669,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,677</td> </tr> </table>	退職給付引当金	102,536千円	役員退職慰労引当金	16,764	貸倒引当金	534,286	賞与引当金	15,493	投資有価証券評価損	801	たな卸資産評価損	9,798	その他	35,876	繰延税金資産小計	715,556	評価性引当額	669,879	繰延税金資産合計	45,677	繰延税金資産の純額	45,677
退職給付引当金	57,557千円																																												
役員退職慰労引当金	20,725																																												
貸倒引当金	498,306																																												
賞与引当金	28,690																																												
投資有価証券評価損	6,120																																												
たな卸資産評価損	14,678																																												
その他	21,107																																												
繰延税金資産小計	647,185																																												
評価性引当額	594,139																																												
繰延税金資産合計	53,046																																												
繰延税金資産の純額	53,046																																												
退職給付引当金	102,536千円																																												
役員退職慰労引当金	16,764																																												
貸倒引当金	534,286																																												
賞与引当金	15,493																																												
投資有価証券評価損	801																																												
たな卸資産評価損	9,798																																												
その他	35,876																																												
繰延税金資産小計	715,556																																												
評価性引当額	669,879																																												
繰延税金資産合計	45,677																																												
繰延税金資産の純額	45,677																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額の税効果認識</td> <td style="text-align: right;">27.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">29.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	住民税均等割	10.9%	評価性引当額の増加	11.1%	過年度評価性引当額の税効果認識	27.4%	過年度法人税等	29.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後法人税等の負担率	73.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																												
住民税均等割	10.9%																																												
評価性引当額の増加	11.1%																																												
過年度評価性引当額の税効果認識	27.4%																																												
過年度法人税等	29.5%																																												
その他	1.0%																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	73.8%																																												

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
1株当たり純資産額	96円54銭	1株当たり純資産額	85円40銭
1株当たり当期純利益	1円21銭	1株当たり当期純損失()	8円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,510,357	2,220,382
普通株式に係る純資産額(千円)	2,510,357	2,220,382
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	48	49
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,001	26,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	31,557	229,862
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	31,557	229,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,002	26,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	249,147	87,949
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	62,438
		備南観光開発(株)	84	24,400
		中部飼料(株)	30,000	16,890
		泰林産業(株)	39,209	15,683
		東レ(株)	22,000	13,090
		(株)マルハニチロホールディングス	100,000	12,000
		(株)菊谷茂吉商店	5,500	11,000
		(株)富山銀行	43,500	6,090
		(株)北國銀行	20,000	5,460
	その他15銘柄	20,056	21,215	
計		934,943	276,216	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,660,090	81,116	45,693	1,695,513	1,280,642	29,066	414,870
構築物	163,583		87	163,496	151,228	3,071	12,268
機械及び装置	4,525,562	79,828	13,690	4,591,699	4,200,150	169,545	391,549
車両運搬具	40,100	2,280		42,381	39,423	1,824	2,957
工具、器具及び備品	254,776	48,862	18,303	285,335	230,039	33,488	55,296
土地	413,286	7,109	11,337 (8,099)	409,058			409,058
建設仮勘定	28,395	252,906	168,707	112,594			112,594
有形固定資産計	7,085,795	472,104	257,819 (8,099)	7,300,079	5,901,483	236,996	1,398,595
無形固定資産							
借地権	187			187			187
電話加入権	3,443			3,443			3,443
ソフトウェア	9,485	179,615		189,101	38,736	37,269	150,365
ソフトウェア仮勘定	165,550	13,784	179,335				
その他		26,734		26,734	1,949	1,949	24,785
無形固定資産計	178,667	220,135	179,335	219,467	40,685	39,218	178,782
長期前払費用	40,008	2,439	16,874	25,573	12,985	11,115	12,587
繰延資産							
社債発行費	21,568	21,568	21,568	21,568	599	7,189	20,969
繰延資産計	21,568	21,568	21,568	21,568	599	7,189	20,969

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福山工場の改修	73,640	千円
機械及び装置	組網機の改造	31,779	
工具、器具及び備品	新基幹システムの導入	15,222	
建設仮勘定	福山工場の改修及び機械移設	104,363	
建設仮勘定	ベニートヤマ(株)からの資産譲受け	84,388	
ソフトウェア	新基幹システムの導入	179,615	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	建物への振替	71,523	千円
建設仮勘定	機械及び装置への振替	72,256	
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	179,335	

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、石巻の土地の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,310,882	220,841	97,016	4,187	1,412,519
賞与引当金	62,544	33,641	62,544		33,641
役員退職慰労引当金	51,300	2,176	10,000	1,980	41,496

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主に債権回収による取崩し等による減少であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち「その他」は、引当金の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,147
預金	
当座預金	43,902
普通預金	37,208
定期預金	450,000
別段預金	315
計	531,426
合計	536,574

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
音戸漁網船具(株)	342,795
中村陸三	169,218
(有)志摩定置	153,700
大門漁業(有)	150,000
(株)庄司政吉商店	59,849
その他	243,628
計	1,119,191

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 5月	8,848
6月	25,166
7月	12,767
8月	160,611
9月	199,679
10月	25,192
11月	11,690
12月	30,956
平成24年 1月	9,358
2月	5,205
3月	25,820
4月以降	603,894
計	1,119,191

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 5月	913,742
6月	437,755
7月	395,672
8月	376,679
9月	321,173
10月以降	737,412
計	3,182,436

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	612,402
(有)恵洋水産	433,233
多久製網(株)	425,640
(有)温泉津定置	327,662
(有)福浦定置網	293,297
その他	4,030,307
計	6,122,544

(口) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,960,044	11,892,191	10,729,691	6,122,544	63.7	170.0

(注) 1 当期回収高には、破産更生債権等に振替えた970,159千円が含まれております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漁網	107,062
漁船関係部品	56,789
水産物	51,598
漁労関係省力機械器具	31,264
漁網附属品	19,546
その他	49,012
計	315,273
製品	
無結節網	856,067
縋網	121,908
ロープ	74,368
撚糸	61,297
有結節網	59,630
その他	52,335
計	1,225,608
合計	1,540,882

(口) 仕掛品

品名	金額(千円)
無結節網	158,060
縋網	65,260
その他	24,504
計	247,825

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原糸	129,720
撚糸・ロープ	110,420
その他	77,300
計	317,442
貯蔵品	
機械部品	81,526
その他	6,587
計	88,114
合計	405,556

(e) 破産更生債権等

内容		金額(千円)
破産債権	受取手形	37,046
	売掛金	53,228
	その他	2,151
	計	92,426
破産懸念債権	受取手形	422,620
	売掛金	916,930
	その他	
	計	1,339,550
合計		1,431,977

負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	136,864
東レアルファート(株)	115,957
泰興(株)	114,284
(有)ツボイ	69,200
日本配合飼料(株)	65,444
その他	1,102,462
計	1,604,213

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 5月	609,521
6月	392,880
7月	247,374
8月	281,214
9月	73,222
計	1,604,213

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
日東ネット(株)	94,215
(有)柏崎造船所	69,078
NKMコーティングス(株)	47,811
森村商事(株)	45,177
(有)ツボイ	42,702
その他	736,161
計	1,035,147

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,100,000
(株)広島銀行	620,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)福井銀行	400,000
(株)北國銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)富山第一銀行	250,000
(株)中国銀行	250,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)富山銀行	150,000
その他	240,000
計	4,610,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	207,800
(株)北陸銀行	87,600
(株)商工組合中央金庫	68,000
(株)もみじ銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)北國銀行	30,000
ひろぎんリース(株)	29,505
(株)伊予銀行	20,000
(株)百十四銀行	20,000
その他	40,000
計	562,905

(e) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第3回無担保社債	1,000,000
計	1,200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(f) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	272,000
(株)広島銀行	174,000
ひろぎんリース(株)	59,010
(株)北陸銀行	33,300
(株)もみじ銀行	7,500
(株)福井銀行	7,500
(株)北國銀行	7,500
(株)伊予銀行	5,000
(株)百十四銀行	5,000
その他	10,000
計	580,810

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取り及び売渡し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第109期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) 平成22年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) 平成22年9月13日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日) 平成22年12月14日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年3月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態等に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、日東製網株式会社及び連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日、東京地方裁判所へ破産手続き開始の申立てを行い、同日開始決定された。同日現在の同社に対する債務相殺後の債権額は24百万円であり、これに伴い翌連結会計年度に損失が発生する可能性がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東製網株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

4【付記事項】に記載されているとおり、日東製網株式会社及び連結子会社2社は、共同で業務プロセスの見直しをはかり、平成22年5月以降新基幹システムが稼働している。

このシステムの変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 貝 陽 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計方針の変更】に記載されているとおり、当連結会計年度より、製品・仕掛品の評価方法を従来の主として売価還元法による原価法から主として個別法による原価法に変更し、商品・原材料・貯蔵品の評価方法を従来の主として移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東製網株式会社が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 貝 陽 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計方針の変更】に記載されているとおり、当事業年度より、製品・仕掛品の評価方法を従来の主として売価還元法による原価法から主として個別法による原価法に変更し、商品・原材料・貯蔵品の評価方法を従来の主として移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。